

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年4月作成

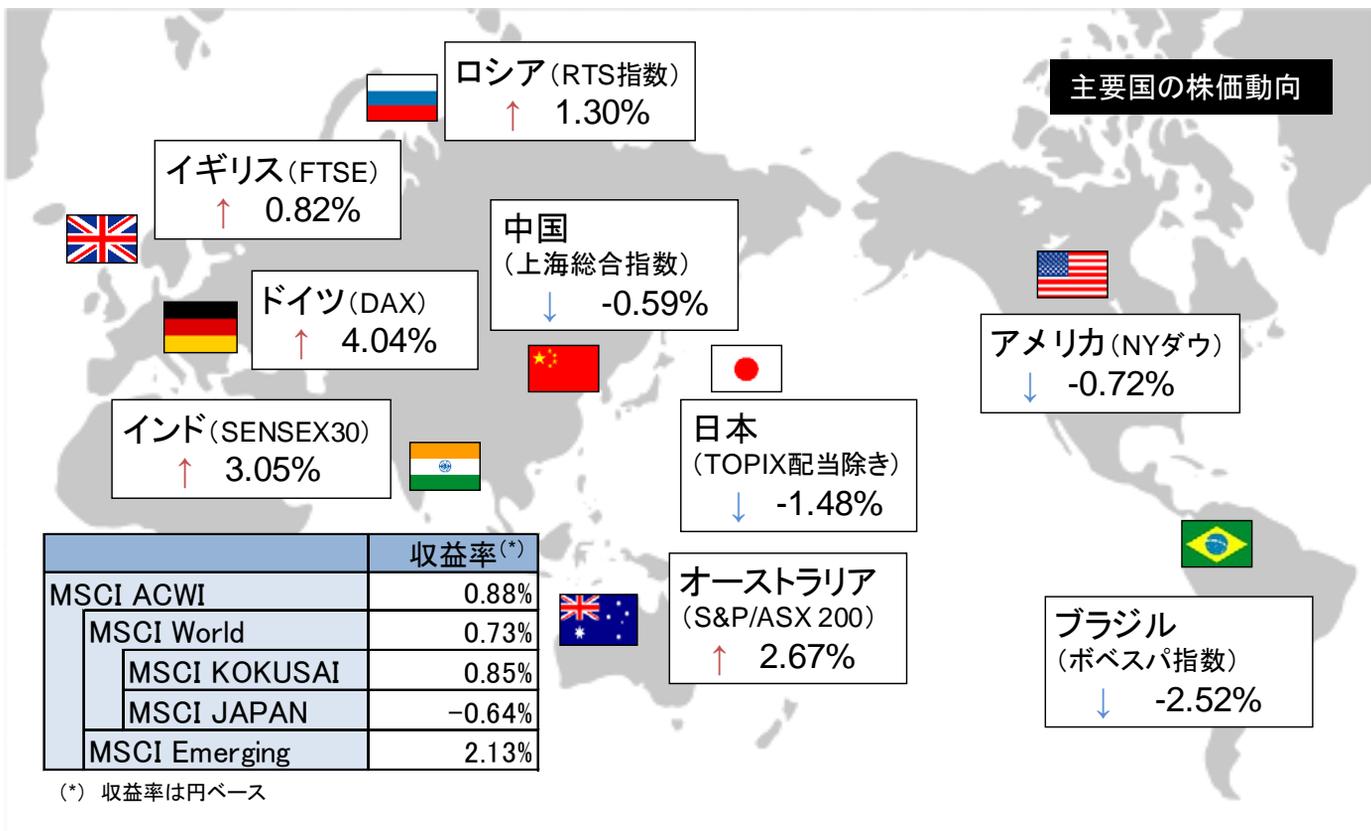
SuMi TRUST

● 経済振り返り

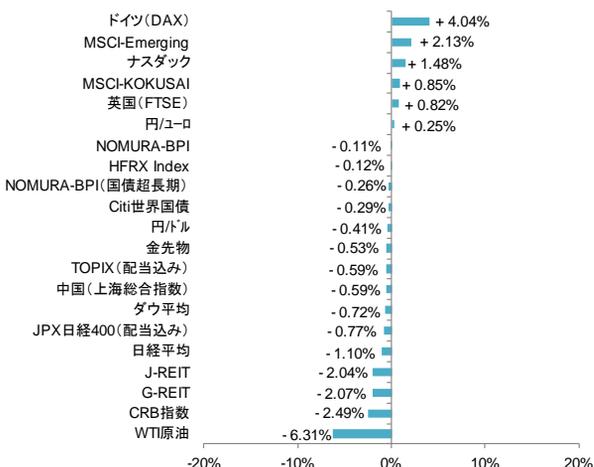
- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

3月の市場動向まとめ

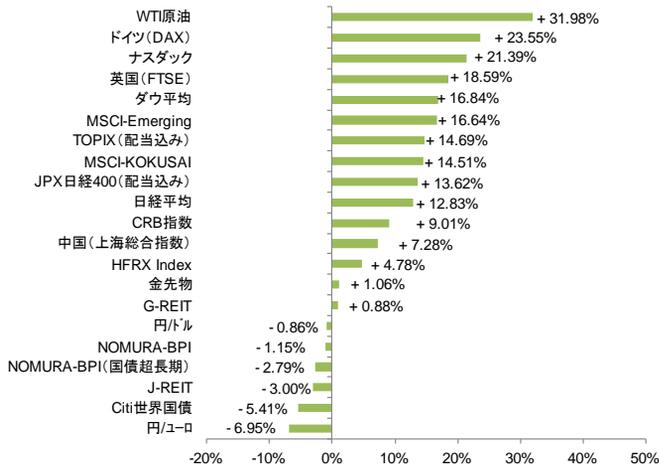
3月の株式市場は、地域によってまちまちの展開となりました。米政権の政策運営への不透明感が強まったことから日米株式は下落した一方、政治リスクがやや後退した欧州は上昇しました。新興国では、投資家心理は良好な状態が続いたものの、原油価格下落からブラジル等が軟調となりました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

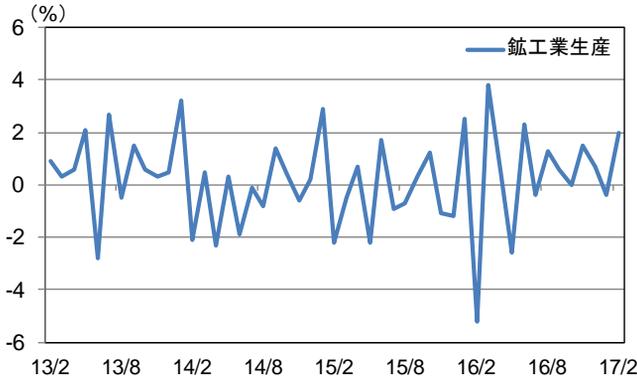
	経済指標	実績	前回
3月1日	10-12月期 設備投資(前年比)	3.8%	-1.3%
3月1日	2月 日経日本製造業PMI	53.3	53.3
3月2日	2月 マネリ-ヘ-ス(前年比)	21.4%	22.6%
3月3日	2月 消費者態度指数	43.1	43.2
3月7日	2月 外貨準備高	1兆2,323億ドル	1兆2,316億ドル
3月8日	1月 国際収支:経常収支	655億円	1兆1,122億円
3月8日	1月 貿易収支(国際収支 [^] -ス)	-8,534億円	8,068億円
3月8日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.2%
3月8日	10-12月期 GDP民間消費支出(前期比)	0.0%	0.0%
3月8日	10-12月期 GDP民間企業設備(前期比)	2.0%	0.9%
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.6	49.8
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.6	49.4
3月9日	2月 マネ-ストックM2(前年比)	4.2%	4.0%
3月9日	2月 マネ-ストックM3(前年比)	3.6%	3.5%
3月9日	2月 工作機械受注(前年比)	9.1%	3.5%
3月13日	2月 国内企業物価指数 前月比	0.2%	0.6%
3月13日	2月 国内企業物価指数 前年比	1.0%	0.5%
3月13日	1月 機械受注(前月比)	-3.2%	2.1%
3月13日	1月 機械受注(前年比)	-8.2%	6.7%
3月13日	1月 第3次産業活動指数(前月比)	0.0%	-0.3%
3月15日	1月 鉱工業生産(前月比)	-0.4%	-0.8%
3月15日	1月 鉱工業生産(前年比)	3.7%	3.2%
3月15日	1月 設備稼働率(前月比)	0.1%	0.6%
3月16日	2月 工作機械受注(前年比)	9.1%	9.1%
3月21日	2月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	-1.7%	0.1%
3月22日	2月 貿易収支	8,134億円	-1兆919億円
3月22日	1月 全産業活動指数(前月比)	0.1%	-0.2%
3月24日	1月 景気先行CI指数	104.9	105.5
3月24日	1月 景気一致指数	115.1	114.9
3月29日	2月 小売売上高(前月比)	0.2%	0.2%
3月31日	2月 全国CPI(前年比)	0.3%	0.4%
3月31日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.2%	0.1%
3月31日	2月 全国CPI(除生鮮 ¹ /前年比)	0.1%	0.2%
3月31日	3月 東京CPI(前年比)	-0.4%	-0.3%
3月31日	3月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.4%	-0.3%
3月31日	3月 東京CPI(除生鮮 ¹ /前年比)	-0.2%	0.0%
3月31日	2月 鉱工業生産(前月比)	2.0%	-0.4%
3月31日	2月 鉱工業生産(前年比)	4.8%	3.7%
3月31日	2月 住宅着工件数(前年比)	-2.6%	12.8%
3月31日	2月 建設工事受注(前年比)	5.7%	1.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月):
前月比+2.0%

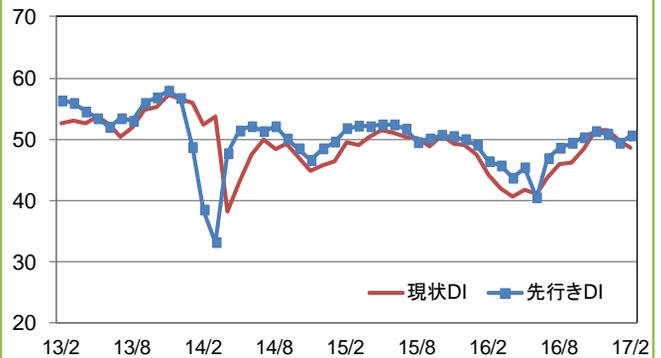
<鉱工業生産指数の推移>



2月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%となり、2ヶ月ぶりに前月比上昇しました。
自動車メーカーが新年度に向けて新車生産を再開したほか、設備投資の回復基調が続いており、経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(2月):
現状判断DI:48.6 先行き判断DI:50.6

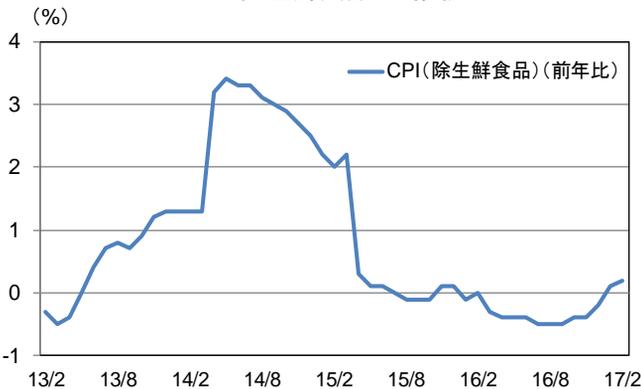
<現状DI・先行きDIの推移>



2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比▲1.2ポイントの48.6、先行き判断DIは前月比+1.2ポイントの50.6となりました。
内閣府は、景気ウォッチャー調査の判断の表現を「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月):
前年比+0.2%

<CPI(除生鮮食品)の推移>



2月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.2%となり、1月の+0.1%からプラス幅が拡大しました。
昨年、原油価格が低迷した反動で、エネルギー価格が軒並み上昇したことが主なプラス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月):
前月比▲3.2%

<機械受注の推移>



1月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲3.2%と、マイナスになりました。
この内訳は、製造業が同▲10.8%、非製造業(除く船舶・電力)が同+0.7%となりました。
内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 マークイット米国製造業PMI	54.2	54.2
3月2日	2月 ISM製造業景況指数	57.7	56.0
3月2日	1月 建設支出(前月比)	-1.0%	-0.2%
3月4日	2月 ISM非製造業景況指数(総合)	57.6	56.5
3月7日	1月 製造業受注指数	1.2%	1.3%
3月7日	1月 貿易収支	-485億ドル	-443億ドル
3月10日	2月 非農業部門雇用者数変化	23.5万人	23.8万人
3月10日	2月 失業率	4.7%	4.8%
3月10日	2月 労働参加率	63.0%	62.9%
3月14日	2月 PPI 最終需要(前年比)	2.2%	1.6%
3月15日	3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	16.4	18.7
3月15日	2月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.6%
3月15日	2月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.3%
3月15日	2月 消費者物価指数(前年比)	2.7%	2.5%
3月15日	2月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.2%	2.3%
3月15日	2月 小売売上高速報(前月比)	0.1%	0.6%
3月15日	2月 小売売上高(除自動車・ガソリン)	0.2%	1.1%
3月16日	2月 住宅着工件数(前月比)	3.0%	-1.9%
3月16日	2月 建設許可件数	121.3万件	129.3万件
3月17日	2月 鋳工業生産(前月比)	0.0%	-0.1%
3月17日	2月 設備稼働率	75.4%	75.9%
3月21日	10-12月期 経常収支	-1,124億ドル	-1,160億ドル
3月22日	2月 中古住宅販売件数	548万戸	569万戸
3月23日	2月 新築住宅販売件数(前月比)	6.1%	5.3%
3月24日	2月 耐久財受注(前月比)	1.7%	2.3%
3月30日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	1.9%
3月30日	10-12月期 個人消費	3.5%	3.0%

<ユーロ圏>

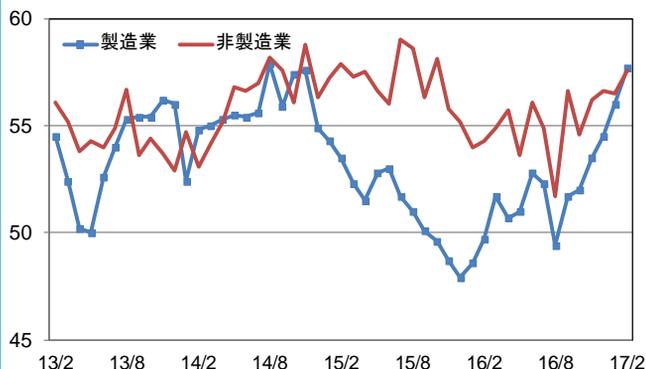
	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 マークイットユーロ圏製造業PMI	55.4	55.5
3月3日	1月 小売売上高(前月比)	-0.1%	-0.3%
3月3日	1月 小売売上高(前年比)	1.2%	1.3%
3月7日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.4%
3月7日	10-12月期 GDP(季調済/前年比)	1.7%	1.7%
3月14日	1月 鋳工業生産(季調済/前月比)	0.9%	-1.2%
3月16日	2月 消費者物価指数(前年比)	2.0%	1.8%
3月27日	2月 マネーサプライM3(前年比)	4.7%	4.8%
3月30日	3月 消費者信頼感	-5.0	-5.0
3月31日	3月 CPIコア(前年比)	0.7%	0.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月):
製造業57.7 非製造業57.6

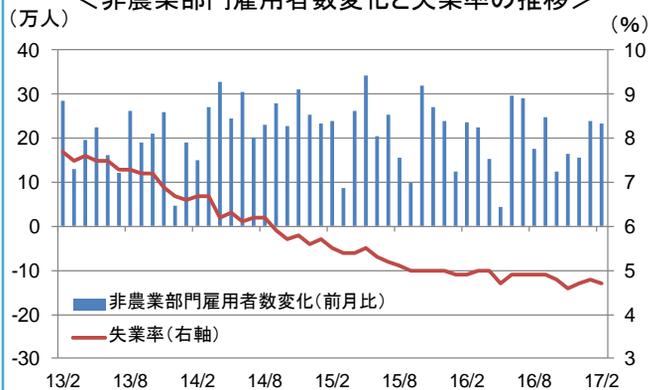
<ISM景況指数の推移>



2月のISM製造業景況指数は57.7と、前月(56.0)から上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を上回り、2014年8月以来の高水準となりました。非製造業景況指数は57.6と、前月(56.5)から上昇し、2015年10月以来の高水準となりました。

米雇用統計(2月):
非農業部門雇用者数 前月比+23.5万人

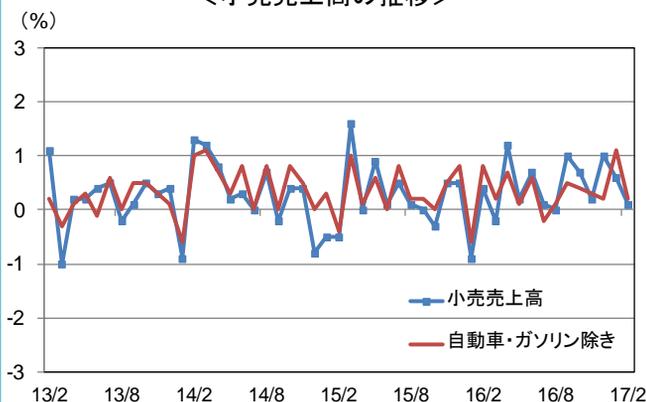
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



2月の非農業部門雇用者数は、前月比+23.5万人と、市場予想の+19.0万人を大きく超える結果となりました。また、失業率は4.7%(前月比▲0.1%)となり、前月から低下しました。

米小売売上高(2月):
前月比+0.1%

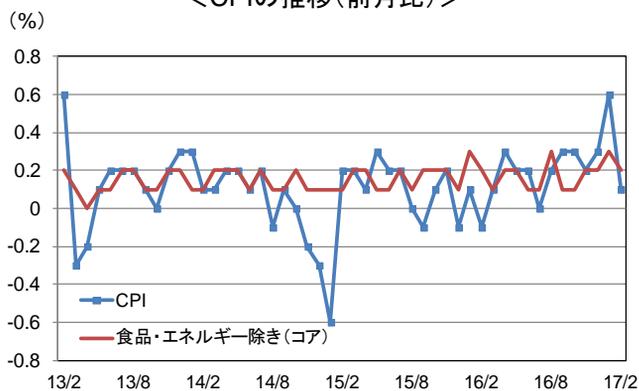
<小売売上高の推移>



2月の小売売上高は前月比+0.1%となり、市場予想(+0.1%)と一致しました。内訳では、自動車は2ヶ月連続で減少したものの、建築・園芸・資材などの売上げが伸びました。なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.2%となりました。

CPI(米消費者物価指数、2月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



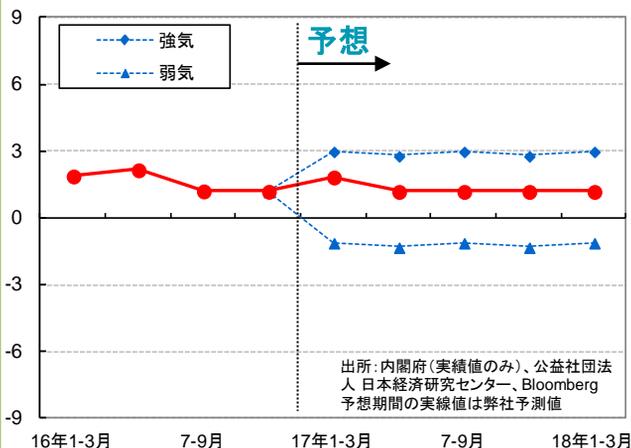
2月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.1%となり、7ヶ月連続の上昇となりました。ガソリン価格の下落が影響した一方、食品価格が上昇しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)

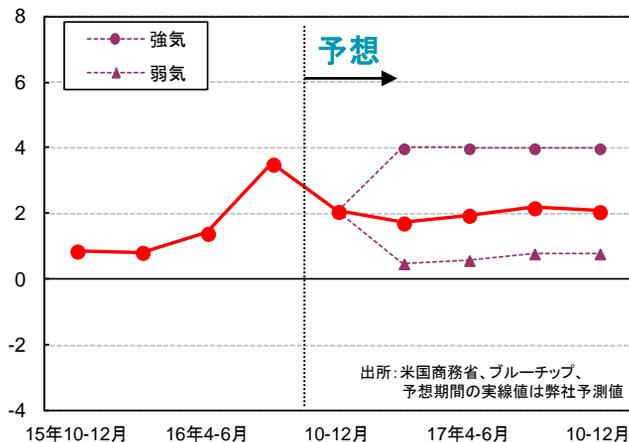


日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.2%となり、速報値の+1.0%から上方修正されました。

製造業の設備投資が上振れした法人企業統計などが反映され、プラス幅が拡大しました。

米国

米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)

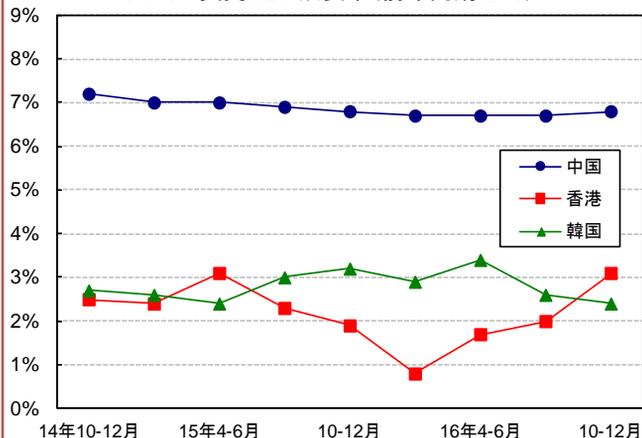


米国の10-12月期実質GDP成長率(確報値)は、前期比年率+2.1%となり、改定値の+1.9%から上方修正されました。

主に、米国経済の大部分を占める個人消費が上方修正されたことなどから、プラス幅が拡大しました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



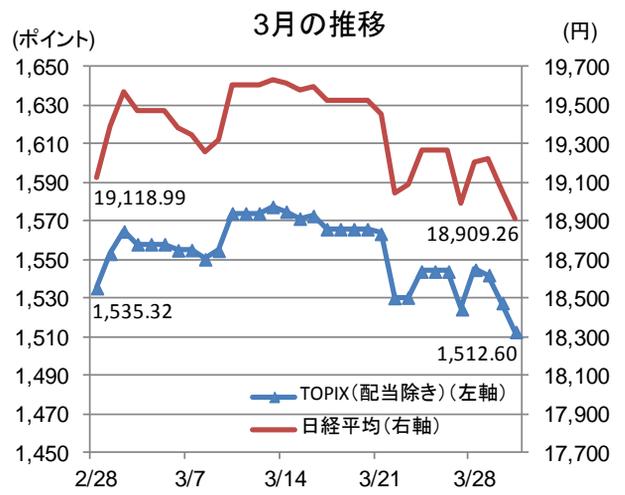
韓国の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は、前年同期比+2.4%となりました。速報値の+2.3%から上方修正されましたが、企業の営業利益の増加傾向が鈍化し、成長の勢いが停滞したことから、年間の水準は2%台に留まりました。

Note

● 市場振り返り

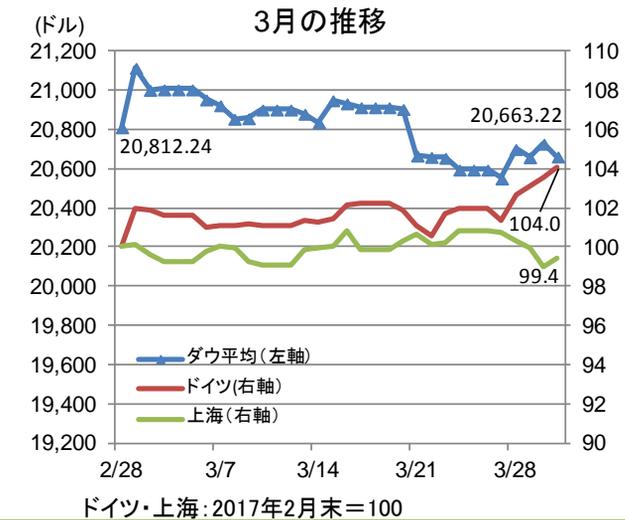
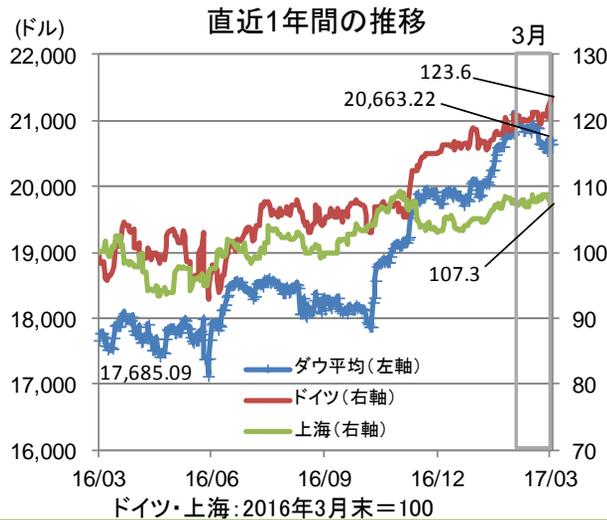
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



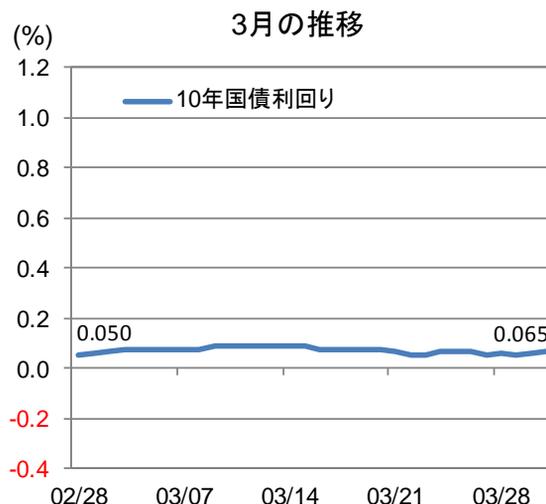
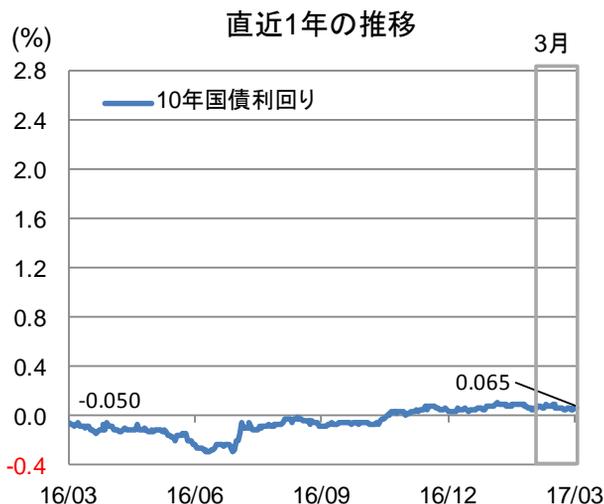
【3月の振り返り】国内株式市場は、日経平均が前月比▲1.10%、TOPIX(配当除き)が同▲1.48%となりました。3月は、米国の早期利上げ観測が強まったことを背景に上昇して始まりまし。その後、FRBが市場の予想通りに利上げを決定しましたが、政策金利の見通しが大きく変わらなかったことから、利上げペースが速まるとの見方が後退し、株価は下落しました。月末にかけては、トランプ米大統領が最優先課題として掲げていたオバマケア代替案を撤回し、米政権の政策運営への不透明感が強まったことから株価は下落し、日経平均は18,909.26円、TOPIX(配当除き)は1,512.60ポイントで終わりました。

外国株式



【3月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲0.72%となりました。3月は、FRBの金融政策においてタカ派色が強まるとの警戒感から、上値の重い展開となりました。FOMC後には、長期金利の低下から金融株が下落し、相場の重荷となりました。下旬には、オバマケアの代替案撤回が嫌気されたものの、堅調な経済指標が相場を下支えました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+4.04%となりました。オランダ総選挙での極右自由党の敗退や、フランス大統領選挙での中道系候補マクロン氏のリードから欧州政治リスクがやや後退し、株価が上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月比▲0.59%となりました。好業績銘柄が市場を牽引しましたが、下旬には利益確定売りから株価が下落しました。

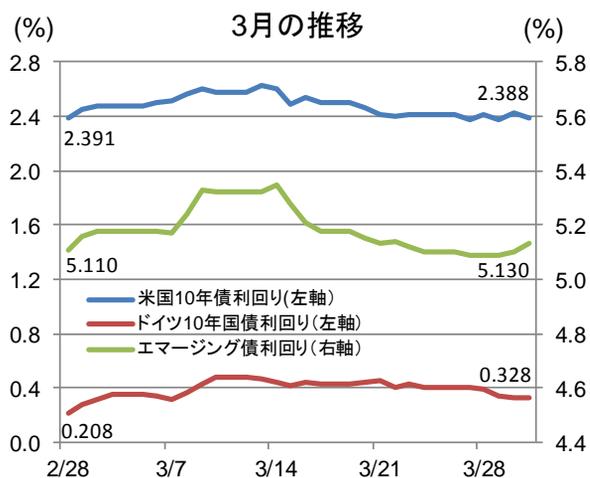
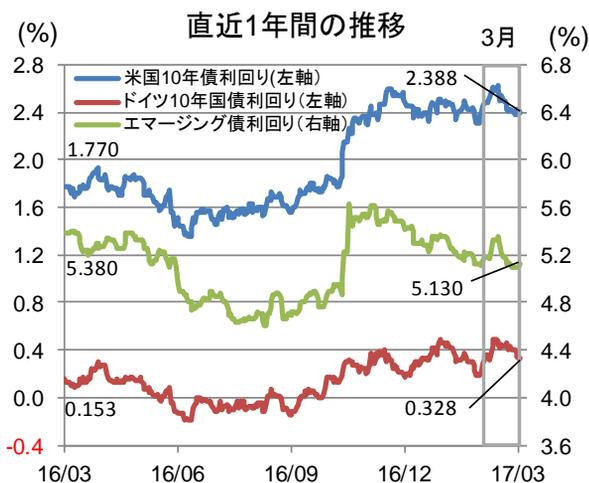
国内債券



【3月の振り返り】 10年国債利回りは、0.050%から0.065%へ上昇しました。3月は、10年物国債の入札を控えて上昇して始まりました。その後も、米国の3月利上げ観測が強まり、5年国債入札が不調な結果となる中、上昇が続きました。中旬には、市場の予想通りに米国で利上げが実施される中、日銀は当面の金融政策方針を維持したことや、春闘での賃上げの動きが鈍化していること等が材料視され、低下に転じました。月末にかけても、米国で経済政策の審議が進まないことへの懸念が強まり、40年国債入札が無難な結果となったことなどを背景に低下し、10年国債利回りは0.065%で終わりました。

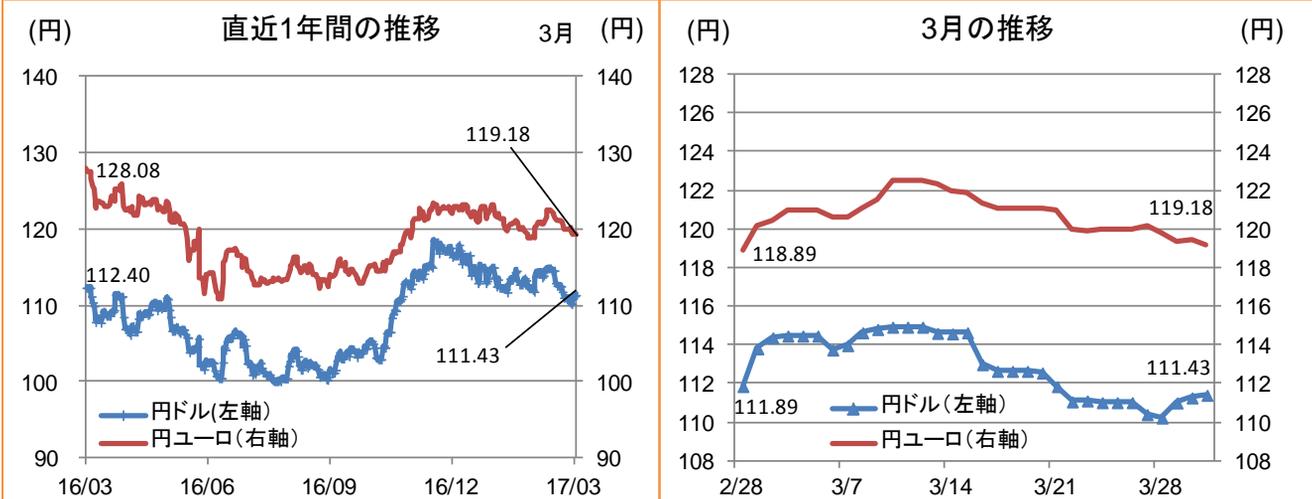
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



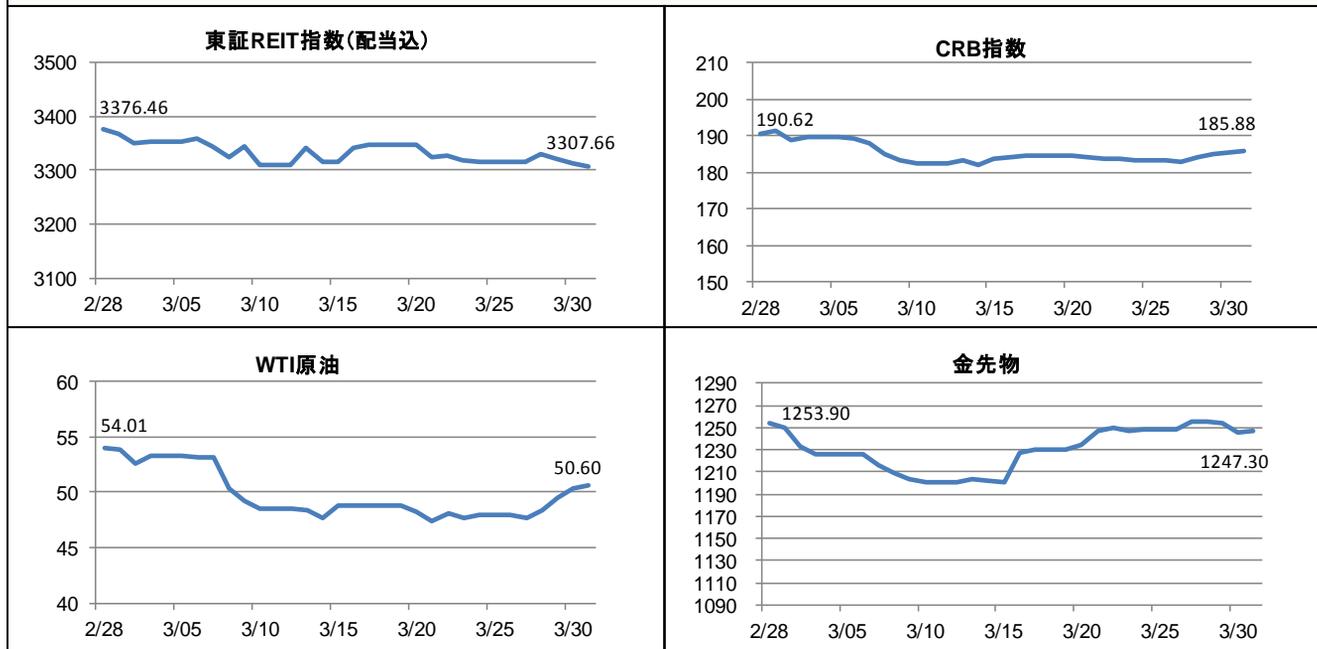
【3月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.391%から2.388%とほぼ横ばいとなりました。非農業部門雇用者数や失業率等の雇用統計が堅調な内容となり、米国の3月利上げが確実視される中、中旬にかけて利回りは上昇しました。その後、オバマケアの代替案が撤回され、米政権の政策運営への不透明感が強まったこと等から利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、0.208%から0.328%へ上昇しました。英国のEU離脱を巡る不透明感等から利回りは上昇しました。なお、中旬以降は、フランス大統領選挙での中道系候補優位との見方等から利回りは低下しました。エマージング債券市場は、国内景気が底堅い中国は利回りが上昇したものの、インド等は利回りが低下し、全体では利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替



【3月の振り返り】 円・ドルは、前月末の111.89円から111.43円となりました。上旬には、米国の早期利上げ観測が強まったことを背景に、米長期金利が上昇し、円安・ドル高が進行しました。中旬には、市場の予想通りに利上げが決定しましたが、利上げペースが速まるとの見方が後退したことから米長期金利は低下し、円高・ドル安が進行しました。その後も円高・ドル安が続きましたが、月末には消費者信頼感指数が非常に強い内容となり、米長期金利の上昇等を背景に円安・ドル高が進行し、111.43円で終わりました。円・ユーロは、前月末の118.89円から119.18円となりました。上旬には、フランス大統領選挙の世論調査で、中道系候補のマクロン氏が極右政党のルペン氏を逆転したとの報道等から投資家心理が改善し、円安・ユーロ高が進行しました。中旬以降は、ルペン氏に対するマクロン氏のリードが縮まったことを受け、リスクオフから欧州の長期金利が低下したこと等を背景に円高・ユーロ安が進行し、119.18円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

日本経済は、実質GDP伸び率にして年率1%前後の緩やかな拡大傾向を予想しますが、海外経済の好調を背景とした輸出や設備投資の寄与により若干の上振れ余地があると考えます。足もと停滞している個人消費は、タイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。設備投資については、引続き人手不足対応の省力化投資が見込めるほか、海外景気の回復等を背景に企業の生産計画も比較的強気になっており、当面底堅く推移すると予想します。また海外経済の堅調な推移から輸出の緩やかな伸びが期待できるほか、昨年決定した経済対策を背景に、政府支出もプラス寄与が見込めます。一方で住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は次回4月の金融政策決定会合においても、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買入れ目処等、いずれも変更しない可能性が高いと見ています。日銀は、2月に初めて長期国債を対象にした指し値オペを実施、2月末には翌月分の国債購入方針を公表、3月24日には国債不足から金利が急低下した市場に対し8年ぶりの売り現先を実施するなど、過度な金利変動(特に上昇方向)を抑制する姿勢を明示しています。日銀は当面は現在の金融政策を維持し、物価2%目標の達成を目指す方針を固めていると考えます。

米国景気

米国経済は年率2%台前半の安定した成長を予想します。消費者マインドは高水準を維持しており、雇用は完全雇用に近く、足もとで賃金上昇率にも一段の伸びが伺えるなど所得環境も良好なことから、個人消費は引続き安定した伸びを示すものと予想します。一方で、設備投資は、政権が掲げる、海外資金の本国還流に係る税制優遇措置が先行きの投資のインセンティブになり得るものの、足元ではドル高などの影響が重石となり、伸び悩みが続くと予想しています。米国新政権が打ち出す経済政策の今後の展開は、規模及び時期のみならず、影響は企業の生産環境変化による物価や対内資金フローにも及ぶため一段の注意が必要です。大型減税などの景気刺激策の進展が遅れた場合、期待剥落とともにセンチメントが悪化に向かうリスクもあると考えます。

金融・財政政策

3月のFOMCでは、政策金利であるFFレートの誘導目標レンジが0.75%~1.00%に引き上げられました。また、同時に発表されたFOMCメンバーの先行きのFF金利見通しでは、2017年3回、2018年3回に利上げペースが据え置かれました。弊社でも、堅調な米国経済や物価の上昇、金融政策正常化に進むFRBのスタンスから年3回のペースでの利上げを予想します。ただし、イエレン議長が2018年2月に任期満了を迎えることに伴う2017年夏頃からの後任人事議論や米国新政権の財政・税制政策議論は、先行きの金融政策を見通す上での大きな不透明要因になりつつあります。これらがマーケットや景気の変調をもたらす、金利引き上げペースも変わってくる可能性には注意が必要です。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。昨年日本銀行が新たな枠組みとして導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」に基づき、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺での推移が続いています。海外債券市場での金利上昇圧力はやや落ち着きを見せ始めていることも影響し、当面はこの展開が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面レンジ内の推移を予想します。オバマケアの改廃は法案撤回を余儀なくされたものの、トランプ政権が優先して取組むとしている減税や税制改革は、相応に実現への期待が持続していることに加え、米利上げに伴うドル高観測や日銀によるETF買い入れが下値を支えると考えます。一方で米国の保護主義化に伴う輸出産業への逆風観測、フランス大統領選挙などが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBの年3回程度の利上げ姿勢に支えられた緩やかな上昇基調を予想します。ただし、米国新政権と共和党指導部が減税などの政策につき法案成立を優先し、内容が当初よりも著しく小規模なものにとどまった場合、政策期待の剥落によって10年国債利回りが2%台前半にとどまる時間帯が長期化する可能性もあると考えます。

米国株式

米国株式は、昨年終盤からの上昇の牽引役であった米国新政権の財政・税制改革議論に陰りが見え始めたことによって、市場参加者の期待剥落が株価を下押しする展開を予想します。しかし、米国を軸とするグローバルな景気回復基調を追い風に、企業業績の堅調さが確認できれば、早々に底堅い相場に転換する考えます。

為替

<ドル/円>ボックス圏での推移を予想します。トランプ米大統領の掲げる財政拡張政策、FRBによる利上げ観測などが円安ドル高材料になる一方、同大統領によるドル高牽制発言や欧州政治リスクなどが円高ドル安の材料となる見込みです。足元では円安ドル高材料がやや後退していることから、フランス大統領選挙が近づくとつれ、円高に振れる展開も想定されます。

<ユーロ/円>ボックス圏での推移を予想します。景気指標が底堅く推移することによるECBのテーパリング観測がユーロの下支え材料になる一方、フランス大統領選挙を控え欧州政治リスクが重石になると考えます。フランス大統領選挙が近づくとつれ、ややユーロ安円高に振れる展開も想定されます。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	1,540-1,700
米国10年国債利回り	2.75-3.05%
米S&P	2,280-2,520
円/ドル相場	111-123円
円/ユーロ相場	115-127円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	17/01月	17/02月	17/03月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	377.74	378.90	378.49	- 0.11%	- 1.15%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	259.86	261.25	260.58	- 0.26%	- 2.79%
10年国債利回り(%)	-0.05	0.09	0.05	0.07	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	2,169.23	2,189.71	2,176.87	- 0.59%	+ 14.69%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	14,625.65	14,746.85	14,633.84	- 0.77%	+ 13.62%
日経平均株価	16,758.67	19,041.34	19,118.99	18,909.26	- 1.10%	+ 12.83%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	430.75	429.07	427.83	- 0.29%	- 5.41%
米国10年国債利回り(%)	1.77	2.45	2.39	2.39	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	1.42	1.15	1.14	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	0.44	0.21	0.33	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,598.41	2,659.67	2,682.40	+ 0.85%	+ 14.51%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	19,864.09	20,812.24	20,663.22	- 0.72%	+ 16.84%
ナスダック総合指数	4,869.85	5,614.79	5,825.44	5,911.74	+ 1.48%	+ 21.39%
英国(FTSE)	6,174.90	7,099.15	7,263.44	7,322.92	+ 0.82%	+ 18.59%
ドイツ(DAX)	9,965.51	11,535.31	11,834.41	12,312.87	+ 4.04%	+ 23.55%
中国(上海総合指数)	3,003.92	3,159.17	3,241.73	3,222.51	- 0.59%	+ 7.28%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	1,606.02	1,790.54	1,834.18	1,873.29	+ 2.13%	+ 16.64%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	112.57	111.89	111.43	- 0.41%	- 0.86%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	121.66	118.89	119.18	+ 0.25%	- 6.95%

2. その他資産

	16/03月	17/01月	17/02月	17/03月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	192.04	190.62	185.88	- 2.49%	+ 9.01%
WTI原油	38.34	52.81	54.01	50.60	- 6.31%	+ 31.98%
金先物	1,234.20	1,208.60	1,253.90	1,247.30	- 0.53%	+ 1.06%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,113.93	104,981.99	106,074.36	105,952.04	- 0.12%	+ 4.78%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,407.69	3,376.46	3,307.66	- 2.04%	- 3.00%
G-REIT指数	904.92	905.90	932.25	912.92	- 2.07%	+ 0.88%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画に参画せず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定